



2026年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月7日

上場会社名 株式会社オカムラ食品工業 上場取引所 東
コード番号 2938 URL <http://www.okamurashokuhin.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 岡村 恒一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼CFO (氏名) 谷口 耕太 (TEL) 03-3666-2333
定時株主総会開催予定日 2026年9月28日 配当支払開始予定日 2026年9月29日
有価証券報告書提出予定日 2026年9月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期の連結業績(2025年7月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	42,726	20.9	3,873	28.2	4,056	44.1	2,782	37.7
2025年6月期	35,345	8.2	3,021	18.6	2,815	△4.0	2,020	2.6

(注) 包括利益 2026年6月期 3,833百万円(87.2%) 2025年6月期 2,047百万円(△13.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年6月期	55.65	54.46	15.6	8.0	9.1
2025年6月期	41.35	39.85	13.4	7.0	8.5

(参考) 持分法投資損益 2026年6月期 △0百万円 2025年6月期 ー百万円

(注) 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割及び2025年7月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っています。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	60,639	19,719	32.5	391.78
2025年6月期	41,271	16,043	38.9	325.99

(参考) 自己資本 2026年6月期 19,710百万円 2025年6月期 16,043百万円

(注) 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割及び2025年7月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年6月期	△8,264	△3,709	12,628	5,246
2025年6月期	3,536	△1,985	△1,931	4,415

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年6月期	—	19.00	—	9.50	—	310	15.3	2.0
2026年6月期	—	4.00	—	4.00	8.00	401	14.4	2.0
2027年6月期(予想)	—	4.00	—	5.00	9.00		16.7	

(注) 2025年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、2025年6月期の第2四半期末配当金19.00円は当該株式分割前の1株当たり配当金額を、期末配当金9.50円は株式分割後の1株当たり配当金額を記載しています。当該株式分割を考慮しない場合の2025年6月期の1株当たりの年間配当金合計は38.00円となります。また、2025年7月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っており、2026年6月期及び2027年6月期(予想)については株式分割後の内容を記載しています。

3. 2027年6月期の連結業績予想(2026年7月1日～2027年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	48,333	13.1	4,365	12.7	3,835	△5.5	2,714	△2.5	53.95

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 2社 (社名) Okamura Trading (Hong Kong) Co.,Ltd.、Okamura Trading Netherlands B.V.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)
① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 2026年6月期 50,311,340株 2025年6月期 49,213,884株
② 期末自己株式数 2026年6月期 1,080株 2025年6月期 1,080株
③ 期中平均株式数 2026年6月期 50,000,961株 2025年6月期 48,869,010株

(注) 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割及び2025年7月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年6月期の個別業績 (2025年7月1日～2026年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	26,587	16.4	2,234	69.2	2,086	117.4	1,294	91.3
2025年6月期	22,844	△1.4	1,321	△5.9	959	△29.5	676	△12.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期	25.88	25.33
2025年6月期	13.85	13.34

(注) 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割及び2025年7月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	44,469	9,665	21.7	191.99
2025年6月期	28,345	8,493	30.0	172.59

(参考) 自己資本 2026年6月期 9,658百万円 2025年6月期 8,493百万円

(注) 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割及び2025年7月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

当連結会計年度決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(収益認識関係)	13
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループの経営成績の状況の概要は次のとおりであります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費や輸出に持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調が続いているものの、中東情勢や金融資本市場の変動など、景気を下押しするリスクに留意が必要な状況となっています。一方で、当社グループの主な事業地域である東南アジアの経済環境は、内需外需に支えられ、概ね堅調に推移しました。

当社グループにおきましては、中期経営目標2030において、国内養殖量の拡大と海外卸売事業売上の拡大を最重要課題として位置付けています。当連結会計年度において、国内の養殖事業は、地方自治体との養殖場適地開発の協力強化や、中間養殖場及び新規バージ船の導入に向けた設備投資が順調に進みました。また、海外卸売事業については、東南アジア諸国の旺盛な経済需要を基に事業拡大傾向が継続しています。

当連結会計年度の業績につきましては、海外加工事業において販売価格の転嫁が追い付かず営業利益が減少したものの、国内加工事業の主力製品であるいくら製品について、市中の原料不足・市場供給量不足から想定を上回る販売単価で推移したことで販売額が増加し、全体としては概ね順調に推移したと捉えています。

経常利益については、外貨建債権の為替換算損益が営業外損益の大きなファクターになっています。当連結会計年度においては、これが前期比で621百万円プラスに作用しています（当期は為替差益398百万円、前期は為替差損222百万円）。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ7,380百万円増の42,726百万円（前期比120.9%）、営業利益は前連結会計年度に比べ851百万円増の3,873百万円（前期比128.2%）、経常利益は前連結会計年度に比べ1,240百万円増の4,056百万円（前期比144.1%）、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ762百万円増の2,782百万円（前期比137.7%）となりました。

各セグメントの事業概況は次のとおりであります。

（単位：百万円/%）

	売上高	前期増減	前期比	セグメント 利益	前期増減	前期比
養殖事業	10,952	1,692	118.3	772	△466	62.3
国内加工事業	12,767	3,368	135.8	2,610	1,432	221.7
海外加工事業	15,457	1,369	109.7	700	△340	67.3
海外卸売事業	15,328	4,284	138.8	1,044	440	172.9
調整額※	△11,779	△3,334	139.5	△1,253	△214	120.6
合計	42,726	7,380	120.9	3,873	851	128.2

※調整額はセグメント間取引及び全社費用等であります。

(養殖事業)

当期の国内養殖量については、海面養殖における育成不良、生鮮販売量を増加させるため水揚げ時期を早めたことにより前期比△93トンの3,383トンの水揚量となりました。販売面においては、生鮮販売が好調に推移したことにより生鮮販売量及び販売額が増加しましたが、海面養殖の育成不良等により利益率が低下しました。

デンマーク子会社による海外養殖においては、海面養殖場における生育不良、相場影響による販売単価低下等により利益率が低下しました。

上記の結果として、売上高は前連結会計年度と比べ1,692百万円増の10,952百万円（前期比118.3%）、セグメント利益は466百万円減の772百万円（前期比62.3%）となりました。

なお、デンマーク子会社であるMusholm A/Sは国際財務報告基準（IFRS）を採用しており、養殖事業の損益には、IAS第41号「農業」に従った売却コスト控除後の公正価値により評価した結果（売上原価△79百万円）が含まれております。

（単位：百万円）

売上高		10,952
営業費用	材料費、人件費、販管費等	10,259
小計（公正価値評価を除いたセグメント損益）		692
営業費用	公正価値評価損益	79
合計（セグメント損益）		772

(国内加工事業)

いくら、筋子については、北海道秋鮭不漁等による国内材料不足により販売価格相場が上昇、当社のいくら製品も想定を上回る水準での販売単価推移となり、販売額が増加しました。また、長期単価契約の販売先に関する契約単価の見直しも順調に進み、相対的に利益率の高いいくら商品の販売割合が増加したこと等により利益率が改善しました。

上記の結果として、売上高は前連結会計年度と比べ3,368百万円増の12,767百万円（前期比135.8%）、セグメント利益は1,432百万円増の2,610百万円（前期比221.7%）となりました。

(海外加工事業)

為替や仕入相場の影響による原料価格上昇に対して一定の値上げを実施した結果、製品及び商品の販売量が減少し、加えて価格転嫁が追い付かなかったことから粗利率が低下しました。また、従業員数の増加による人件費増加等の影響により販売費及び一般管理費が増加いたしました。

上記の結果として、売上高は前連結会計年度と比べ1,369百万円増の15,457百万円（前期比109.7%）、セグメント利益は340百万円減の700百万円（前期比67.3%）となりました。

(海外卸売事業)

東南アジア諸国における日本食マーケットの拡大を背景に、当事業は拡大を続けてきました。当連結会計年度においてもこの傾向は継続しており、売上は順調に拡大しました。利益率については、販管費率の改善と円安による仕入価格の低下により、大きく改善されました。

上記の結果として、売上高は前連結会計年度と比べ4,284百万円増の15,328百万円（前期比138.8%）、セグメント利益は440百万円増の1,044百万円（前期比172.9%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における当社グループの財政状態は次のとおりであります。

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は46,920百万円となり、前連結会計年度末に比べ16,593百万円増加しました。これは主な要因としては、国内加工事業において魚卵の仕入を進めたこと等により原材料及び貯蔵品が9,992百万円増加したこと、加工委託先への原料支給が進んだことにより、未収入金が1,590百万円増加したこと等によるものです。固定資産は13,718百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,773百万円増加しました。これは主に事業拡大に伴う設備投資による増加であります。

この結果、総資産は60,639百万円となり、前連結会計年度末に比べ19,367百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は35,015百万円となり、前連結会計年度末に比べ14,978百万円増加しました。これは主に、運転資金として短期借入金が12,596百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は5,904百万円となり、前連結会計年度末に比べ712百万円増加しました。

この結果、負債合計は40,919百万円となり、前連結会計年度末に比べ15,691百万円増加しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は19,719百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,676百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益を2,782百万円計上したこと等により利益剰余金が2,426百万円増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、8,264百万円の支出（前期比11,801百万円の収入減少）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が4,096百万円となった一方で、当社主要事業がそれぞれ事業拡大傾向であることにより売掛金残高の増加が631百万円生じたことに加え、国内加工事業において魚卵の仕入を進めたこと等により棚卸資産残高の増加が11,725百万円生じたこと、製品加工用として原材料の加工委託先への預け入れが増加したことに伴い、有償支給取引に係る負債の増加が1,532百万円生じたことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,709百万円の支出（前期比1,723百万円の支出増加）となりました。

当社の最重要課題である養殖量拡大に向けて養殖設備への投資を進めたことに伴い、有形固定資産の取得による支出が2,717百万円（前期比746百万円の支出増加）となったことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、12,628百万円の収入（前期は1,931百万円の支出）となりました。

これは主に、原材料仕入等の運転資金目的での借入を進めたことにより短期借入金の純増減額が12,596百万円生じたためです。

以上に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額177百万円を調整した結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ831百万円増加し、5,246百万円となりました。

(4) 今後の見通し

次期見通しにつきましては、ウクライナ情勢や中東地域の紛争長期化に伴う地政学リスクの高まり、中国経済の低迷、米国の関税政策の動向等により、景気の先行きが見通せない状況が継続すると思われます。

当社グループの事業環境におきましては、サーモンに関しては世界的に強い需要に対して供給が追いついていないという基本的な需給バランスは今後も継続するものと見込んでいます。そのため価格に関しましても、諸要因による短期的な価格変動はありながらも、中長期的には緩やかに価格は上昇していくというトレンドが継続するものと見込んでいます。魚卵に関しても、漁獲量の減少などを背景に今後も原料不足の状況は続き、既に高値にある相場もなかなか下がりにくい状況が続くと見込んでいます。

養殖サーモンの市場は引き続き拡大が見込まれます。当社グループは、養殖量の拡大やアジアでの販売強化を進め、引き続き中長期的な成長に向けて邁進してまいります。

2027年6月期の連結業績予想につきましては、売上高48,333百万円、営業利益4,365百万円、経常利益3,835百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,714百万円を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮し、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,416	5,248
売掛金	4,599	5,562
商品及び製品	8,395	10,493
仕掛品	1,922	2,464
原材料及び貯蔵品	7,070	17,062
未収入金	3,454	5,044
その他	469	1,044
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	30,327	46,920
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,672	6,809
減価償却累計額	△2,039	△2,402
建物及び構築物（純額）	3,632	4,406
機械装置及び運搬具	7,567	8,913
減価償却累計額	△4,360	△5,389
機械装置及び運搬具（純額）	3,206	3,524
工具、器具及び備品	636	857
減価償却累計額	△440	△581
工具、器具及び備品（純額）	196	275
リース資産	1,865	2,153
減価償却累計額	△690	△924
リース資産（純額）	1,175	1,228
土地	993	1,279
建設仮勘定	899	1,766
有形固定資産合計	10,104	12,480
無形固定資産		
その他	259	435
無形固定資産合計	259	435
投資その他の資産		
投資有価証券	89	143
繰延税金資産	276	393
その他	215	264
投資その他の資産合計	580	801
固定資産合計	10,944	13,718
資産合計	41,271	60,639

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,823	1,663
短期借入金	11,696	24,292
1年内返済予定の長期借入金	954	1,074
リース債務	290	351
未払法人税等	382	1,020
未払金	997	1,033
株主優待引当金	67	148
有償支給取引に係る負債	3,440	4,973
その他	385	457
流動負債合計	20,036	35,015
固定負債		
長期借入金	3,388	3,934
リース債務	959	955
繰延税金負債	263	363
退職給付に係る負債	131	143
資産除去債務	139	144
その他	309	363
固定負債合計	5,191	5,904
負債合計	25,228	40,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,161	1,256
資本剰余金	2,770	2,865
利益剰余金	11,601	14,028
自己株式	△0	△0
株主資本合計	15,532	18,149
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△16	20
為替換算調整勘定	526	1,540
その他の包括利益累計額合計	510	1,561
新株予約権	—	6
非支配株主持分	—	2
純資産合計	16,043	19,719
負債純資産合計	41,271	60,639

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
売上高	35,345	42,726
売上原価	27,950	33,355
売上総利益	7,394	9,370
販売費及び一般管理費	4,373	5,497
営業利益	3,021	3,873
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	28	36
為替差益	—	398
受取保険金	116	32
助成金収入	25	79
補助金収入	23	—
補填金収入	54	93
その他	51	49
営業外収益合計	301	689
営業外費用		
支払利息	270	479
持分法による投資損失	—	0
為替差損	222	—
その他	14	25
営業外費用合計	507	506
経常利益	2,815	4,056
特別利益		
負ののれん発生益	—	40
特別利益合計	—	40
税金等調整前当期純利益	2,815	4,096
法人税、住民税及び事業税	842	1,380
法人税等調整額	△48	△66
法人税等合計	794	1,313
当期純利益	2,020	2,782
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,020	2,782

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
当期純利益	2,020	2,782
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	36
為替換算調整勘定	37	1,013
その他の包括利益合計	26	1,050
包括利益	2,047	3,833
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,047	3,833
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2024年7月1日 至2025年6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,093	2,701	9,873	△0	13,668
当期変動額					
剰余金の配当			△292		△292
新株の発行	68	68			136
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,020		2,020
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	68	68	1,728	△0	1,864
当期末残高	1,161	2,770	11,601	△0	15,532

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△5	488	483	—	—	14,151
当期変動額						
剰余金の配当						△292
新株の発行						136
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,020
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△10	37	26	—	—	26
当期変動額合計	△10	37	26	—	—	1,891
当期末残高	△16	526	510	—	—	16,043

当連結会計年度(自2025年7月1日 至2026年6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,161	2,770	11,601	△0	15,532
当期変動額					
剰余金の配当			△355		△355
新株の発行	94	94			189
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,782		2,782
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	94	94	2,426	－	2,616
当期末残高	1,256	2,865	14,028	△0	18,149

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△16	526	510	－	－	16,043
当期変動額						
剰余金の配当						△355
新株の発行						189
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,782
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	36	1,013	1,050	6	2	1,059
当期変動額合計	36	1,013	1,050	6	2	3,676
当期末残高	20	1,540	1,561	6	2	19,719

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,815	4,096
減価償却費	1,389	1,617
負ののれん発生益	—	△40
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	67	148
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1	11
受取利息及び受取配当金	△28	△36
支払利息	270	479
為替差損益 (△は益)	63	△166
売上債権の増減額 (△は増加)	△232	△631
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△555	△11,725
仕入債務の増減額 (△は減少)	541	△545
未収入金の増減額 (△は増加)	△669	△1,590
有償支給取引に係る負債の増減額 (△は減少)	893	1,532
その他	111	△196
小計	4,667	△7,046
利息及び配当金の受取額	28	36
利息の支払額	△282	△502
法人税等の支払額	△878	△753
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,536	△8,264
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,970	△2,717
無形固定資産の取得による支出	△14	△15
事業譲受による支出	—	△968
その他	△0	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,985	△3,709
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△858	12,596
長期借入れによる収入	300	1,626
長期借入金の返済による支出	△1,001	△1,046
株式の発行による収入	108	155
配当金の支払額	△292	△355
非支配株主からの払込みによる収入	—	2
その他	△188	△349
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,931	12,628
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37	177
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△418	831
現金及び現金同等物の期首残高	4,833	4,415
現金及び現金同等物の期末残高	4,415	5,246

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自2024年7月1日 至2025年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	養殖 事業	国内加工 事業	海外加工 事業	海外卸売 事業	計		
売上高							
日本	5,348	8,908	10,966	0	25,223	△5,223	20,000
アジア	235	490	4,641	11,059	16,427	△4,758	11,668
その他	3,676	—	—	—	3,676	—	3,676
調整額(注)	△3,229	△704	△6,009	△37	△9,982	9,982	—
顧客との契約から生じる収益	6,030	8,693	9,599	11,022	35,345	—	35,345
外部顧客への売上高	6,030	8,693	9,599	11,022	35,345	—	35,345

(注)「調整額」は、連結子会社間で生じた取引による売上高消去が含まれております。

当連結会計年度（自2025年7月1日 至2026年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	養殖 事業	国内加工 事業	海外加工 事業	海外卸売 事業	計		
売上高							
日本	6,426	11,896	10,784	56	29,163	△6,470	22,693
アジア	349	870	5,994	15,341	22,556	△6,807	15,749
その他	4,176	—	106	—	4,282	—	4,282
調整額（注）	△3,423	△2,261	△7,466	△126	△13,277	13,277	—
顧客との契約から生じる収益	7,529	10,505	9,418	15,271	42,726	—	42,726
外部顧客への売上高	7,529	10,505	9,418	15,271	42,726	—	42,726

（注）「調整額」は、連結子会社間で生じた取引による売上高消去が含まれております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的な検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「海の恵みを絶やすことなく世界中の人々に届け続ける」ことをMissionとし、サーモン養殖事業、加工事業（国内加工、海外加工）、海外卸売事業を主な事業としております。これにより、「養殖事業」「国内加工事業」「海外加工事業」「海外卸売事業」の4つを報告セグメントとしております。

各事業の内容は下記のとおりであります。

「養殖事業」…青森及びデンマークにおけるサーモンの養殖と成魚販売

「国内加工事業」…筋子、いくら等の魚卵製品の国内工場における加工販売

「海外加工事業」…サーモン、さば等の魚介類の海外工場における加工販売

「海外卸売事業」…魚介類を含む日本食品の海外での卸売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	養殖 事業	国内加工 事業	海外加工 事業	海外卸売 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,030	8,693	9,599	11,022	35,345	—	35,345
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,229	704	4,488	22	8,445	△8,445	—
計	9,260	9,398	14,087	11,044	43,790	△8,445	35,345
セグメント利益	1,238	1,177	1,040	603	4,060	△1,039	3,021
その他の項目							
減価償却費	880	212	8	272	1,374	15	1,389

(注) 1. セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去が△144百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△894百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	養殖 事業	国内加工 事業	海外加工 事業	海外卸売 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,529	10,505	9,418	15,271	42,726	—	42,726
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,423	2,261	6,038	56	11,779	△11,779	—
計	10,952	12,767	15,457	15,328	54,505	△11,779	42,726
セグメント利益	772	2,610	700	1,044	5,126	△1,253	3,873
その他の項目							
減価償却費	982	251	7	350	1,592	24	1,617

(注) 1. セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去が△38百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,215百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自2024年7月1日 至2025年6月30日)	当連結会計年度 (自2025年7月1日 至2026年6月30日)
1株当たり純資産額	325.99円	391.78円
1株当たり当期純利益金額	41.35円	55.65円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	39.85円	54.46円

(注) 1. 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割及び2025年7月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自2024年7月1日 至2025年6月30日)	当連結会計年度 (自2025年7月1日 至2026年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,020	2,782
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,020	2,782
普通株式の期中平均株式数(株)	48,869,010	50,000,961
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,837,697	1,089,327
(うち新株予約権(株))	1,837,697	1,089,327
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	16,043	19,719
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	8
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	16,043	19,710
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	49,212,804	50,310,260

(重要な後発事象)

該当事項はありません。